

特別管理産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年 月 日

（宛先）松山市長

申請者
住 所
氏 名

（法人にあつては名称及び代表者の氏名）
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、特別管理産業廃棄物処分量の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分業の区分	特別管理産業廃棄物処分業
許可に係る事業の範囲（処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。）	
変 更 の 内 容	
変 更 理 由	
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）	
変更に係る事業の用に供する施設の処理方法、構造及び設備の概要	
※事務処理欄	

(第2面)

申請者(個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称		住	所
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称		住	所
役員(法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所
	役職名・呼称		
役員(申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所
	役職名・呼称		

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行株式の 総 数	株		出資の額	籍 所
	(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額 割 合	

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

誓約書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当する者でないことを誓約します。

年 月 日

(宛先)松山市長

住所
氏名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

※手数料欄

(注)

- 1 申請者が法人の場合にあっては、申請者である法人又はその役員若しくは政令で定める使用人が欠格要件に該当しないことを誓約するものです。
 - (1)役員とは、法人に対し業務を執行する取締役等のほか、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者かを問わず、取締役等と同等以上の支配力を有すると認められる者をいう。
 - (2)取締役等と同等以上の支配力を有すると認められる者には、発行済株式の5%以上を有する株主又は出資額の5%以上を出資している者が含まれる。
 - (3)政令で定める使用人とは、本支店等又は継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、収集運搬又は処分若しくは再生に係る契約を行う権限を有する者を置くものの代表者である者をいう。

- 2 申請者が個人の場合にあつては、申請者である個人又はその法定代理人若しくは政令で定める使用人が欠格要件に該当しないことを誓約するものです。

事業計画の概要を記載した書類

1. 全体計画の概要(変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること)

2. 処分する産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)の種類及び処分量等

	産業廃棄物 (特別管理 産業廃棄物) の種類	処分方法	処分量 (t/月又はm ³ /月)	備 考	
				性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

備考 取り扱う産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)の種類ごとに記載すること。

3.施設の概要(中間処理施設)	
処理施設の種類	
設置場所	
設置年月日 許可年月日 許可番号	
処理能力	
廃棄物の種類	
処理施設の処理方式 及び設備の概要	
環境保全設備の概要	

4.施設の概要(最終処分場)	
最終処分場の種類及び名称	
設 置 場 所	
設 置 年 月 日 許 可 年 月 日 許 可 番 号	
最終処分場の規模等	
埋立廃棄物の種類	
構造及び設備の概要	
放流水の水質等	
その他環境保全対策	

5. 処分業の具体的な計画(処分業を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。)

(1) 施設ごとの用途

(2) 処分業を行う時間

(3) 休業日

(4) その他

従業員数内訳(年 月 日現在)

役員	政令第6条の10に定める使用人	事務員	運転手	作業員	その他	合計
人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)

※ ()内は、産業廃棄物処理業に従事する者の数

6.環境保全措置の概要

(1) 中間処理施設において講ずる措置

(2) 保管施設において講ずる措置

(3) 最終処分場において講ずる措置

(4) その他

使用する施設の写真

施設名	
施設名	

処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処分方法を記載した書類	
処分後の産業廃棄物の種類	
発生量 (t/月又はm3/月)	
処分方法	自己処理 (処分場所)
	委託処理 (処分業者名)
	(処分場所在地)
	埋立処分 海洋投入処分 中間処分 売却
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記載すること。	

事業の開始に要する資金等について

年 月 日

(宛先)松山市長

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類

内 訳	金 額(千 円)
事業の開始に要する 資 金 の 総 額	
土 地	
事 務 所	
処 理 施 設	
自 己 資 金	
借 入 金	
(借入先名)	
そ の 他	
増 資	

備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。

資 産 に 関 す る 調 書

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

※1 申請者が個人の場合に記載すること。

※2 なお、直前3か年の損益状況を添付すること。

長期財務計画表

(単位:千円)

計 画	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
売上高 A					
売上原価 B					
売上総利益 C(A-B)					
販売 管理 費	役員報酬				
	給与手当				
	法定福利費				
	減価償却費				
	賃貸料				
	燃料費				
	修繕費				
	その他				
合計 D					
営業利益 E(C-D)					
営業外利益 F					
営業外費用 G					
経常利益 H(E+F-G)					
累積利益					

(注 意)

1. 経費の節減は、具体的にどうするのかを記載すること。また、販売管理費において節減する項目が表に無い場合は、項目を追加するなどして表で確認できるようにすること。
2. 売上高を伸ばす計画にしている場合には、その理由を記載すること。
3. 累積欠損が表にて改善されない場合には、当該法人の借入れの返済や資金が不足する場合には、個人資産を投入する旨の役員等の誓約書(役員等の固定資産税評価証明書等資産の確認できる書面も添付すること)等、法人継続の担保となる書面を添付すること。
4. 直前3年間に経常損失が生じている場合は、損失となった理由を記載すること。

同時申請(届出)に関する申立書

本申請(届出)書における下記の添付書類について、 年 月 日
付けで貴市に提出いたしました「 」
に係る書類に添付したものと共通しておりますので、事務処理の簡素化と経費節約
のため、本申請(届出)書には添付を省略させていただきたく、その旨申し立てます。

記

① _____

② _____

③ _____

④ _____

住 所:

氏 名:

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

原本認証に関する申立書

当申請書又は届出書に添付している登記事項証明書等の写しについては、原本と相違ないことを申し立てます。

年 月 日

(宛先)松山市長

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

同一の場所であることの申立書

当方の事業所等として使用している下記については、表示は異なりますが同一の場所であることを 申し立ていたします。

記

住居表示上: _____

登記簿上: _____

年 月 日

(宛先)松山市長

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)